

北海道立特別支援教育センター沿革

昭和五十一年	四月	■北海道教育長期総合計画前期実施計画に特殊教育センター設置構想の推進を明記
昭和五十三年	九月	■北海道民生部と連携して、北海道中央児童相談所に「障害児教育相談室」を開設
昭和五十六年	四月	■北海道教育長期総合計画後期計画実施計画に特殊教育センターの設置を明記
昭和五十七年	五月	■特殊教育センター設置検討委員会設置
昭和六十一年	四月	■北海道教育庁学校教育部特殊教育課に特殊教育センター係を設置（係長一名、主任一名、指導主事三名）
昭和六十二年	三月	■庁舎完成
	四月	■特殊教育センター開設準備室設置
	七月	■北海道立特殊教育センター設置条例公布
	九月	■北海道立特殊教育センター開所（一課五教育室体制） □初代所長に田中俊也就任
		■北海道中央児童相談所「障害児教育相談室」の業務を北海道立特殊教育センターに移行
		■北海道立特殊教育センター・北海道立心身障害者総合相談所・北海道中央児童相談所の合同開所式
	十月	■北海道立特殊教育センター運営協議会設置 ■特殊教育資料「特殊教育ほっかいどう」創刊 ■研修講座の実施
昭和六十三年	一月	■「特殊教育センターだより」第一号発行
平成二年	四月	□二代所長に斎藤 隼(じゅん)就任
平成四年	三月	■北海道特殊教育の系譜の展示パネルを設置
	四月	□三代所長に跡部敏之就任
		■公開講義を開始
	九月	■第十六回全国特殊教育センター協議会（北海道大会）開催
平成六年	四月	□四代所長に市澤 豊就任

		■機構改正により企画調整課を設置（二課五教育室体制）
平成七年	七月	■北海道海外技術研修員受入（アルゼンチン共和国 至 平成八年三月）
平成八年	四月	□五代所長に小笠原 愈(まさる)就任
	八月	■研修事業として「第一回自主的研修セミナー」を開催
	九月	■北海道立特殊教育センター開所十周年
平成九年	八月	■高度情報通信化等に対応し、パソコン最新鋭機を導入
平成十年	四月	□六代所長に伊藤 勇就任
		■機構改正により企画調整課を廃止し、教育課、情報教育室を設置（二課六教育室体制）
	六月	■ホームページを開設
平成十一年	四月	■精神薄弱教育室を知的障害教育室に改称
平成十二年	四月	□七代所長に佐藤忠道就任
平成十三年	十月	■特殊教育情報ネットワーク形成推進事業により、特殊教育諸学校二十校をインターネットに接続（道立特殊教育諸学校のインターネット接続を完了）
平成十四年	四月	□八代所長に佐藤義昭就任
	八月	■北海道立特殊教育センター開所十五周年記念特別シンポジウム開催
平成十五年	四月	□九代所長に鈴木重男就任
	五月	■教育相談事業として訪問教育相談を実施
		■研究・研修事業として「教育相談専門技術研修講座」を新設
	九月	■広報啓発・情報教育事業として、特殊教育資料「特殊教育ほっかいどう」を「特別支援教育ほっかいどう」と改め創刊
	十一月	■広報啓発・情報教育事業として、「特殊教育センターだより」を「特別支援教育だより」と改め創刊
平成十六年	五月	■エクステンション研修講座（心理検査）として道内四会場で研修事業を実施（今金、静内、旭川、釧路会場）
		■道民カレッジ連携講座の実施

平成十七年	六月	■相談事業として教育相談パートナー事業を開始
平成十八年	四月	□十代所長に塩見啓一就任 ■北海道立特殊教育センター開所二十周年記念「北海道の特別支援教育を考える集い」
平成十九年	四月	■北海道立特別支援教育センターと改称
平成二十年	四月	□十一代所長に百井悦子就任
平成二十一年	四月	■情緒障害教育室を自閉症・情緒障害教育室に改称
平成二十二年	四月	□十二代所長に荒木文生就任 ■北海道立特別支援教育センター・筑波大学附属久里浜特別支援学校コラボレーション・セミナーの実施
平成二十四年	三月	■機構改正により情報教育室を廃止（二課五教育室体制）
平成二十四年	四月	□十三代所長に藤根 収就任 ■特別支援学校地域センター校との連携推進
平成二十六年	四月	□十四代所長に木村宣孝就任 ■特別支援教育教材・支援機器等研修会を独立行政法人国立特別支援教育総合研究所と共同で実施
平成二十八年	四月	□十五代所長に木村浩紀就任 ■機構改正により発達障がい教育室を設置（二課六教育室体制） ■教育室の表記の改正（各障害教育室「害」の表記を「がい」に改正）
	十一月	■開所三十周年「これからの特別支援教育セミナー」を開催
	三月	■教育相談実務研修会の実施
平成二十九年	四月	■機構改正により教育室に主査一名を配置 ■外部研究協力として北海道大学と共同研究を実施
	三月	■N I S E（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所）とインクルーシブ教育システム普及事業 合同報告会の実施
平成三十年	四月	□十六代所長に小原直哉就任 ■教育相談担当者養成集中講座（小・中学校）の開始
	十月	■特セン公式Twitter開始

平成三十一年	二月	■新型コロナウイルス感染症のため集合研修を一時中止
令和二年	四月	□十七代所長に日向正明就任
	五月	■特別支援教育YouTubeチャンネル開始 ■遠隔教育相談開始
令和三年	三月	■所内施設の改修（教材教具製作室をICT研修室に、実技研修室を多目的室に、休憩室を遠隔教育相談室1・2に変更）
	四月	■「広報啓発事業」に「ICT教育推進」の事業を加え、「広報啓発・ICT教育推進事業」と改称
令和四年	三月	■教育相談体制充実モデル事業（江差町教育委員会）
	四月	□十八代所長に今井章文就任 ■集合研修の再開
令和五年	三月	■全十四管内で巡回教育相談を実施
	五月	■特別支援学校 POWER UPセミナーの実施
令和六年	四月	□十九代所長に柏木拓也就任
		■機構改正により教育課に主査3名を配置
	九月	■特セン公式Instagram開始
令和七年	四月	■「研究・研修事業」を「調査・研究」と「研修」の事業に、「広報啓発・ICT教育推進事業」を「広報啓発」と「ICT教育推進」の事業に分け、5事業部に再編成
	十月	■特別支援教育支援体制づくり研修講座を道内7会場（特セン、渡島、上川、宗谷、オホーツク、十勝、釧路）で実施